

[33] ナミビア

1. ナミビアの概要と開発課題

(1) 概要

1990年3月、南アフリカ共和国から独立して以来、民主的憲法の下、南西アフリカ人民機構（SWAPO : South-West African People's Organization）が一貫して政権を担当している。2009年11月に国民議会選挙大統領選挙が実施され、与党 SWAPO が圧勝しボハンバ大統領が再選された。外交面では、AU、SADC、南部アフリカ関税同盟（SACU: Southern Africa Custom Union）等に加盟し、南部アフリカの一員としての行動を重視しつつ、先進諸国との関係強化を図っている。

経済面では、豊富な鉱物資源、農業、漁業、観光を基盤に、国全体としては比較的安定している。ただし、人口の5%に過ぎない裕福な白人層と人口の大半を占める低所得層との間で、大きな貧富の差が存在する二重構造が生じており、黒人を中心とした多数の失業者が存在する。

(2) 「国家開発計画」

(イ) 長期国家開発計画「Vision 2030」

1998年1月に行われた閣議におけるヌヨマ大統領（当時）の発言に基づき、2004年6月に完成した。「格差是正と社会福祉の向上」をはじめとする8分野の主要対策課題が挙げられている。

(ロ) 第3次国家開発計画（NDP3:National Development Plan 3）（2007～2011年度）

Vision 2030 完成後、最初の中期開発計画であり、期待される成果として「競争力のある経済」を筆頭に掲げつつ、GDP 年間成長率 6.5%を大きな目標としている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	2.1	1.4
出生時の平均余命	(年)	61	62
G N I	総 額 (百万ドル)	8,619.78	2,387.81
	一人あたり (ドル)	4,210	1,620
経済成長率	(%)	2.9	2.5
経常収支	(百万ドル)	224.66	27.56
失 業 率	(%)	－	－
対外債務残高	(百万ドル)	－	－
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,671.05	1,220.14
	輸 入 (百万ドル)	4,421.95	1,584.38
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-750.90	-364.24
政府予算規模 (歳入)	(百万ナミビア・ドル)	－	1906
財政収支	(百万ナミビア・ドル)	－	－
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	－	－
財政収支	(対GDP比, %)	－	－
債務	(対GNI比, %)	－	－
債務残高	(対輸出比, %)	－	－
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.5	－
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	－
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.3	8.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	206.82	119.62
面 積	(1000km ²) ^(注2)	824	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		Vision2030	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,968.53	1,595.22
	対日輸入 (百万円)	894.58	769.43
	対日収支 (百万円)	3,073.96	825.79
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		－	－
ナミビアに在留する日本人数 (人)		59	4
日本に在留するナミビア人数 (人)		6	－

ナミビア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17.5(2007年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.2(2005-2008年)	75.8
	初等教育就学率 (%)	89.0(2001-2014年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	99(2008年)	108
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	93.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2008年)	85(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	42(2008年)	72
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	210(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	15.3(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	750(2008年)	320
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,502(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92(2008年)	64
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33(2008年)	25
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.606(2010年)	0.553

2. ナミビアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

1990年に技術協力を開始し、研修員受入れ等を実施してきたほか、同年に無償資金協力を開始し、食糧援助、社会インフラ整備等を実施してきたが、現在は、ナミビア一人当たり GNI 水準が高いことから、技術協力及び円借款を中心に支援している。

(2) 意義

ナミビアは深刻な HIV/エイズ問題及び国内の経済格差を抱えており、貧困層の多数は黒人であることから、ODA 大綱の基本方針の一つに掲げられている「公平性の確保」の下、社会的弱者の状況改善や貧富の差を考慮しつつ支援を行うことは、ODA 大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点からも意義は大きい。

(3) 基本方針

格差是正と経済成長促進の両立を念頭に置いた社会・経済開発を支援する。同国の一人当たり GNI 水準は一般プロジェクト無償資金協力の供与基準を上回っているため、貧困層の生活向上に視点を当てた円借款及び技術協力を中心に実施する。

(4) 重点分野

国家開発計画に基づき、以下の3分野に焦点を当てている。

(イ) 社会インフラ整備と地方部(特に北部)地場産業の発掘・開拓等

(ロ) 基礎生活の向上

(ハ) HIV/エイズ対策、越境性水資源管理など、アフリカ域内諸国が有する域内共通優先課題

(5) 2009年度実施分の特徴

研修員受入れやJOCVの派遣を中心とした人材育成を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力において、職業訓練等を支援した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	0.21	0.43 (0.43)
2006年	100.91	1.58	1.16 (1.11)
2007年	－	0.58	1.65 (1.59)
2008年	－	0.27	2.92 (2.82)
2009年	－	0.46 (0.31)	3.55
累 計	100.91	65.75 (0.31)	28.62

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	－	0.39	0.39
2006年	－	0.18	0.83	1.01
2007年	3.04	1.41	1.29	5.74
2008年	7.15	0.61	1.90	9.66
2009年	36.14	0.14	3.54	39.82
累 計	46.33	59.22	34.67	140.19

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ナミビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 34.32	ドイツ 33.19	スペイン 11.11	スウェーデン 9.82	ルクセンブルク 7.21	1.20	123.97
2005年	米国 28.87	ドイツ 21.44	スペイン 7.57	スウェーデン 5.35	ルクセンブルク 5.11	0.39	88.10
2006年	米国 50.56	ドイツ 13.94	スウェーデン 8.97	スペイン 7.51	ルクセンブルク 7.48	1.01	105.69
2007年	米国 58.83	スペイン 28.45	ドイツ 21.18	ルクセンブルク 7.86	日本 5.74	5.74	143.52
2008年	米国 70.95	ドイツ 22.23	スペイン 15.06	ノルウェー 10.2	日本 9.66	9.66	149.98

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 15.36	UNHCR 3.91	WFP 2.51	UNTA 1.48	GFATM 1.17	9.05	33.48
2005年	GEF 13.99	GFATM 8.17	CEC 5.31	UNTA 2.05	UNICEF 1.11	2.41	33.04
2006年	GFATM 23.02	GEF 9.25	CEC 4.82	UNICEF 1.53	UNTA 1.30	4.36	44.28
2007年	GFATM 30.78	CEC 27.25	GEF 2.60	UNTA 1.59	WFP 1.40	9.17	72.79
2008年	CEC 23.26	GFATM 14.57	GEF 9.90	UNDP 1.71	UNFPA 1.32	3.69	54.45

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ナミビア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	なし	62.66億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	19.13億円 研修員受入 229人 専門家派遣 18人 調査団派遣 139人 機材供与 149.16百万円
2005年	なし	0.21億円 草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.21)	0.43億円 (0.43億円) 研修員受入 11人 (11人) 機材供与 5.36百万円 (5.36百万円) (協力隊派遣) (5人)
2006年	100.91億円 ルンドゥーエルンドゥ間道路改善計画 (100.91)	1.58億円 貧困農民支援 (1.50) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.08)	1.16億円 (1.11億円) 研修員受入 29人 (25人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 2人 (4人) (協力隊派遣)
2007年	なし	0.58億円 ナミビア放送公社番組ソフト整備計画 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.08)	1.65億円 (1.59億円) 研修員受入 26人 (24人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 3人 (22人) (協力隊派遣)
2008年	なし	0.27億円 草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.27)	2.92億円 (2.82億円) 研修員受入 69人 (68人) 留学生受入 3人 (22人) (協力隊派遣)
2009年	なし	0.46億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.15) 国際機関を通じた贈与(1件)(0.31)	3.55億円 研修員受入 123人 専門家派遣 1人 調査団派遣 21人 協力隊派遣 7人
2009年度までの累計	100.91億円	65.75億円	28.62億円 研修員受入 480人 専門家派遣 19人 調査団派遣 163人 機材供与 154.52百万円 協力隊派遣 60人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ウォルビスベイ港コンテナターミナル開発事業準備調査 北部地域振興プロジェクト準備調査	09.3～10.3 09.12～10.3

表－10 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルンドゥ地区技術センター建設計画 ウイス地区淡水養殖機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は694頁に記載。